

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社TWOSTONE&Sons

【英訳名】 TWOSTONE&Sons Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 河端 保志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル6F

【電話番号】 03-6416-0057

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 経営戦略本部 本部長 加藤 真

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号 渋谷東口ビル6F

【電話番号】 03-6416-0057

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 経営戦略本部 本部長 加藤 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	4,585,994	6,490,800	10,056,657
経常利益	(千円)	139,669	65,701	313,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	97,885	13,548	170,117
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,885	13,548	170,117
純資産額	(千円)	822,681	889,900	897,074
総資産額	(千円)	2,719,516	4,697,226	4,086,088
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	2.33	0.32	4.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.09	0.29	3.66
自己資本比率	(%)	30.0	18.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,980	23,915	172,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,383	127,984	652,909
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,464	305,012	895,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	926,773	1,490,614	1,289,670

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失( )	(円)	1.64	0.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 第1四半期連結会計期間

株式会社Growth Oneを2023年9月1日付及び、株式会社Branding Careerを2023年9月1日付で新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

### 第2四半期連結会計期間

2024年2月29日付で、株式取得により株式会社MapleSystemsを子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が事業会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇が懸念されるなどの海外景気の外的要因により金融市場の見通しは不透明な状況が続いております。

一方、経済活動の再開に伴い、国全体の構造的な人手不足による企業活動における採用課題などが顕著化、それに伴った各産業におけるITの活用やデジタル変革の必要性が増しており、IT専門家や一般のITスキルの向上の要求は増加の一途を辿っています。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復傾向が続いており、厚生労働省調査による2023年12月の有効求人倍率は1.27倍となりました。

当社の事業領域と相関の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準になることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は昨年に引き続き企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,490,800千円（前年同期比41.5%増）、営業利益67,225千円（前年同期比52.2%減）、経常利益65,701千円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,548千円（前年同期比86.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニア特化型転職支援サービスであるTechStars事業、個人・法人双方に対してプログラミング教育を提供するtech boost事業、株式会社Yellowstone Consultingによって運営されるコンサルティング事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業に加え、エンジニアマッチングサービスを営むTSRソリューションズ株式会社、株式会社DeProp、株式会社UPTORY、株式会社ジンアース、株式会社MapleSystemsおよびTSR株式会社で構成されています。

当第2四半期連結会計期間においては、主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用および教育に関する投資を積極的行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は6,098,705千円（前年同期比44.2%増）、セグメント利益は448,866千円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社Digital Arrow Partnersによって運営されるWEBマーケティングサービスであるDigital Arrow Partners事業、クラウドASPサービスであるASP事業、フリーランスマーケターをマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されております。

当第2四半期連結会計期間においては、一部のクライアントの広告予算が減少の傾向が続いた中、WEBマーケティング全般のコンサルティング、フリーランスマーケターマッチングへとサービスの拡充を行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は280,915千円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は33,692千円（前年同期比54.6%減）となりました。

#### その他事業

その他事業は、M&Aアドバイザー事業を行う株式会社M&A承継機構により構成されております。

この結果、本事業セグメントの売上高は111,180千円（前年同期は売上高9,414千円）、セグメント利益は26,512千円（前年同期はセグメント利益5,600千円）となりました。

### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,697,226千円となり、前連結会計年度末に比べ611,137千円増加いたしました。これは主に、売掛金が237,597千円増加し、のれんが122,622千円増加したことによるものであります。

負債は、3,807,325千円となり、前連結会計年度末に比べ618,311千円増加いたしました。これは主に長期借入金が450,839千円、買掛金が56,793千円、1年内返済予定の長期借入金が178,574千円増加し、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。

純資産は、889,900千円となり、前連結会計年度末に比べ7,173千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が9,328千円減少したことによるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,490,614千円となり、前連結会計年度末に比べ200,943千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23,915千円の収入となりました（前年同期は4,980千円の収入）。主な内訳は、売上債権が133,849千円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上65,701千円、仕入債務が56,793千円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は127,984千円となりました（前年同期は62,383千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出111,663千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、305,012千円の収入となりました（前年同期は109,464千円の収入）。主な内訳は、短期借入金の返済による支出200,000千円および長期借入金の返済による支出224,419千円があった一方で、長期借入れによる収入750,000千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式会社MapleSystemsの株式取得)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、株式会社MapleSystemsの発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき2024年2月29日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式譲渡手続きは完了しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況」 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,974,400
計	77,974,400

(注) 当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,994,240	41,994,240	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	41,994,240	41,994,240		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2. 2024年1月16日開催の取締役会決議により、2024年2月10日付で1株につき2株に株式分割いたしました。これにより株式数は20,997,120株増加し、発行済株式総数は41,994,240株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月9日 (注)1	11,040	20,997,120	66	144,953	66	144,853
2024年2月10日 (注)2	20,997,120	41,994,240		144,953		144,853

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が20,997,120株増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河端 保志	埼玉県川口市	12,198,440	29.04
高原 克弥	東京都目黒区	12,188,120	29.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,215,400	7.65
倉田 将志	広島県福山市	1,849,200	4.40
上田 真由美	兵庫県神戸市北区	1,560,000	3.71
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1 パレス サイドビル9階	1,558,560	3.71
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	703,900	1.67
塩満 健一	大阪府大阪市住吉区	460,000	1.09
三崎 優太	東京都渋谷区	401,600	0.95
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	362,900	0.86
計	-	34,498,120	82.14

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,986,000	419,860	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	7,740		
発行済株式総数	41,994,240		
総株主の議決権		419,860	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TWO STONE&Sons	東京都渋谷区渋谷二丁目22番 3号 渋谷東口ビル6F	500		500	0.00
計		500		500	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,289,670	1,490,614
売掛金	1,464,945	1,702,542
仕掛品	17,715	21,564
その他	72,395	119,047
貸倒引当金	3,622	2,267
流動資産合計	2,841,105	3,331,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,508	35,088
その他(純額)	11,755	12,376
有形固定資産合計	45,263	47,464
無形固定資産		
のれん	890,771	1,013,394
その他	126,887	116,584
無形固定資産合計	1,017,658	1,129,979
投資その他の資産		
投資有価証券	41,418	42,135
敷金及び保証金	117,935	120,725
繰延税金資産	22,208	24,420
その他	12,362	12,362
貸倒引当金	11,863	11,368
投資その他の資産合計	182,060	188,275
固定資産合計	1,244,983	1,365,720
繰延資産	-	4
資産合計	4,086,088	4,697,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	711,839	768,633
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	397,478	576,052
未払金	368,693	378,128
未払法人税等	43,967	55,137
賞与引当金	35,043	38,155
その他	197,278	302,167
流動負債合計	1,954,299	2,118,275
固定負債		
長期借入金	1,214,976	1,665,815
その他	19,738	23,234
固定負債合計	1,234,714	1,689,049
負債合計	3,189,014	3,807,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,886	144,953
資本剰余金	144,786	144,853
利益剰余金	602,732	593,404
自己株式	189	189
株主資本合計	892,216	883,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	500
その他の包括利益累計額合計	-	500
新株予約権	4,857	6,380
純資産合計	897,074	889,900
負債純資産合計	4,086,088	4,697,226

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,585,994	6,490,800
売上原価	3,364,711	4,725,061
売上総利益	1,221,282	1,765,738
販売費及び一般管理費	1 1,080,719	1 1,698,513
営業利益	140,563	67,225
営業外収益		
助成金収入	370	1,710
受取手数料	1,115	1,040
その他	1,489	2,405
営業外収益合計	2,976	5,155
営業外費用		
支払利息	2,349	6,082
株式交付費償却	1,266	-
その他	255	596
営業外費用合計	3,870	6,679
経常利益	139,669	65,701
特別損失		
固定資産除却損	7,660	-
特別損失合計	7,660	-
税金等調整前四半期純利益	132,009	65,701
法人税、住民税及び事業税	28,731	53,000
法人税等調整額	5,392	847
法人税等合計	34,123	52,152
四半期純利益	97,885	13,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,885	13,548

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	97,885	13,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	500
四半期包括利益	97,885	14,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,885	14,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	132,009	65,701
減価償却費	15,549	19,652
のれん償却額	22,774	60,172
有形固定資産除却損	7,660	
賞与引当金の増減額( は減少)		3,111
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,849	1,850
受取利息	3	246
支払利息	2,349	6,082
助成金収入	370	1,710
売上債権の増減額( は増加)	118,003	133,849
棚卸資産の増減額( は増加)	5,757	3,783
仕入債務の増減額( は減少)	59,254	56,793
未払金の増減額( は減少)	26,836	10,887
その他	17,703	9,330
小計	69,072	68,518
利息及び配当金の受取額	3	246
利息の支払額	2,770	6,370
法人税等の支払額	61,696	40,188
助成金の受取額	370	1,710
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,980</b>	<b>23,915</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 37,519	2 111,663
有形固定資産の取得による支出	1,818	11,721
敷金及び保証金の回収による収入	9	340
敷金及び保証金の差入による支出	10,600	4,488
無形固定資産の取得による支出	12,455	450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,383</b>	<b>127,984</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	130,470	224,419
株式の発行による収入	9,772	132
新株予約権の発行による収入		257
自己株式の取得による支出	27	
配当金の支払額	19,809	20,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,464</b>	<b>305,012</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	52,061	200,943
現金及び現金同等物の期首残高	874,711	1,289,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 926,773	1 1,490,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社Growth One及び株式会社Branding Careerを新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社MapleSystemsを子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料及び手当	397,186千円	641,054千円
広告宣伝費	207,537 "	252,752 "
支払報酬	114,759 "	154,825 "
貸倒引当金繰入額	1,334 "	1,850 "
賞与引当金繰入額	- "	2,759 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	926,773千円	1,490,614千円
現金及び現金同等物	926,773千円	1,490,614千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社DePropを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社DePropの取得価額と株式会社DeProp取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	53,666千円
固定資産	121 "
のれん	29,491 "
流動負債	5,279 "
株式の取得価額	78,000千円
現金及び現金同等物	40,480 "
差引：取得のための支出	37,519千円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

株式の取得により新たに株式会社MapleSystemsを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MapleSystemsの取得価額と株式会社MapleSystems取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	343,739千円
固定資産	695 "
繰延資産	4 "
のれん	179,572 "
流動負債	70,176 "
固定負債	103,832 "
株式の取得価額	350,002千円
現金及び現金同等物	238,339 "
差引：取得のための支出	111,663千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,938	2.00	2022年8月31日	2022年11月29日	利益剰余金

当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、また、2024年2月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当金額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	20,986	1.00	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

当社は2024年2月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当金額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## . 株式会社MapleSystemsの取得について

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MapleSystems

事業内容 エンジニアマッチングサービス

企業結合を行った主な理由

当社は「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスである「Midworks」は、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に毎期増収を実現しておりましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

株式会社MapleSystemsは、ITエンジニアを企業とマッチングするMidworksと同様のビジネスを営んでおり、案件管理・顧客獲得等の面で独自のノウハウを有しております。今回のM&Aにより、株式会社MapleSystemsと当社は双方の顧客基盤・双方のITエンジニアデータベースを掛け合わせることでクロスセルの実現を見込んでおり、両社ともにさらなる成長ができると考えております。特に若手・WEB系のエンジニア人材業界におけるシェア拡大、プレゼンス向上ができるものと見込んでおります。

また、株式会社MapleSystemsにおいて「Midworks」を中心とした、当社の現有ノウハウ、リソースを投入することでの営業力や人材採用力の強化、顧客間口拡大等のシナジー実現を想定しており、従来の取引企業との関係の維持、既存事業の継続的・安定的運営を行いながら、当社グループとの親和性を考慮したアップサイドの創出にも取り組み、さらなる事業成長を目指してまいります。

企業結合日

2024年2月29日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したため、当社を取得企業としております。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を2024年2月29日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,002千円
取得原価		350,002千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,553千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

179,572千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	343,739	千円
固定資産	695	"
繰延資産	4	"
資産合計	344,439	"
流動負債	70,176	"
固定負債	103,832	"
負債合計	174,008	"

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
外部顧客への売上高	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
セグメント利益	426,709	74,241	500,950	5,600	506,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,950
「その他」の区分の利益	5,600
全社費用(注)	365,988
四半期連結損益計算書の営業利益	140,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,098,705	280,915	6,379,620	111,180	6,490,800
外部顧客への売上高	6,098,705	280,915	6,379,620	111,180	6,490,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,098,705	280,915	6,379,620	111,180	6,490,800
セグメント利益	448,866	33,692	482,558	26,512	509,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&Aアドバイザー事業であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,558
「その他」の区分の利益	26,512
全社費用(注)	439,291
取得関連費用	2,553
四半期連結損益計算書の営業利益	67,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円33銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	97,885	13,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,937,714	41,980,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円9銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,837,732	5,060,215
(うち新株予約権(株))	(4,837,732)	(5,060,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2024年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2024年2月10日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。全連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

( 海外募集による新株式発行 )

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、海外募集による新株式発行（以下「本海外募集」といいます。）を決議いたしました。

1. 本海外募集の背景と目的

当社グループは、「不合理な常識を疑い、新たな合理的な常識を作り出す」という意味を込めた「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、エンジニアプラットフォームサービスと、マーケティングプラットフォームサービスを中心に事業を展開しております。

当社の主力事業であるエンジニアプラットフォームサービスの事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、主要事業であるエンジニアマッチングサービスにおいて、企業において不足するITエンジニアリソースを補うため、フリーランスエンジニアの提供を行っておりますが、さらなる持続的な成長を達成するためには、スピード感を持った組織強化を進める必要があると考えております。具体的には、成長スピードを今後より一層加速させていくためには、戦略策定から開発現場までの一気通貫型支援体制を整えることが必要であると考えております。そのためには戦略策定などの上流から携わることのできるコンサルタントを中心とした採用投資と、1社あたりの参画エンジニア数を増加させること及びエンジニアの単価向上を行うための組織体制構築のための投資を強める必要があると考えております。またエンジニアマッチング事業については前述の組織強化を達成することでオーガニックでの成長を続けることが出来ると考えているものの、さらなる非連続的な成長を実現していくためには、戦略的なM&Aの実行が不可欠であり、そのためには当社の財務体質を改善、強化するとともに、M&Aの待機資金が必要となると考えておりました。

本海外募集は、新たな成長フェーズにある当社の状況に合わせ、さらに成長を加速させるための投資を積極的かつ機動的に行うことで企業価値及び株主価値を向上していくことを目的としております。また当社の株主構成において海外投資家比率は低いものとなっておりますが、本海外募集により海外投資家層の拡大を図ることで、より一層の株主層の拡大と株式の流動性の向上を期待できると考えております。

本海外募集における調達資金の主な用途は以下の2点となります。

- ( 1 ) 持続的な成長を達成するための組織構築のための人材採用費及び人件費として、2026年8月までに約600百万円
- ( 2 ) エンジニアマッチング事業を中心とした当社の事業拡大のための戦略的なM&Aを実行するための待機資金として、2026年8月までに約1,384百万円

2. 本海外募集の概要

( 1 )	募集株式の種類及び数	当社普通株式1,230,000株
( 2 )	払込金額の決定方法	日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2024年4月24日（水）から2024年4月25日（木）までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」といいます。）に決定いたします。
( 3 )	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。

(4)	募集方法	Macquarie Capital Limited (以下「引受人」といいます。)が上記(1)記載の全株式を買取引受けし、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除きます。)において募集を行います。なお、発行価格(募集価格)は日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てます。)を仮条件として、需要状況等を勘案したうえで、発行価格等決定日に決定します。
(5)	引受人の対価	当社は、引受人に対して引受手数料は支払わず、これに代わるものとして発行価格(募集価格)と引受人により当社に払い込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とします。
(6)	払込期日	2024年4月30日(火)
(7)	受渡期日	2024年5月1日(水)
(8)	申込株数単位	100株
(9)	発行価格(募集価格)、払込金額、増加する資本金の額及び資本準備金の額、その他本海外募集に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役CEOに一任します。	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月9日

株式会社 TWOSTONE&Sons  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 修

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高岡 宏成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TWOSTONE&Sonsの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TWOSTONE&Sons及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づ

いて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。